

DX戦略講座

廃棄物処理・リサイクル業界（リサイクルビジネス）は、業界構造変革の時代を迎えており、競争と淘汰の波が押し寄せています。

事業）でセブ直営店の新設、営業拡大等が前提となる。自社の強みと弱みを再認識することで、コン

本連載では、リサイクルビジネスによるDX戦略策定に向けた視点やヒントを提供していく所存

が不可欠となる。抽出から処分に至るプロセスで、その実質的な情報管理責任を負うのはリサイ

第1回

林 孝昌

「携」について、むしろ民間主導で行政側に働きかけを行って、共同利用型のプラットフォーム整備等を図るべきである。先との連携体制を見直すことが有効である。今後は自社が動かなくなることも競合が動き始めるとの危機感を背景に、現状を客観的に把握するための情

官民連携・業界内連携・動静脈連携

「3つの連携」について

差別化に向けたビジネスモデルの見直しが必須となる。「デジタル・トランプフォームーション」(DX)は、そのための強力な武器として位置付けられる。

プライアンスや事務効率化、顧客・取引先の拡大、付加価値の高い独自サービスや製品の確立等が可能となるからである。だからこそ、会社の規模や業態問わず、経営者から現場作業員までが同じ方向を向いて足並みを揃えるための道標を描く必要がある。

である。今回は、DX導入が促す「3つの連携」について取り上げる。

まず、規制業界である以上避けて通れない課題が「官民連携」である。端的に言えば、定期更新が必要な許可、法的に要求される契約、マニフェスト管理、行政報告等について自治体と情報連携

クリエイティブであり、無駄に足許をすくわれないためのコンプライアンス対応徹底が望まれる。ただし、現時点では行政側の情報提供・受け入れ体制が不十分なこともあります。自社システム内部での証拠作りの範囲に留まっている。典型的な協調領域である「官民連

だし、そのプロセスには
いまだ不透明な事例も散
見されており、従前から
の慣例や長期的な付き合
いを背景に、単価設定や
契約レベルでも合理的で
はないケースが多い。現
状維持の打破にはリスク
と改善ボテンシャルがあ
ることを鑑みると、DX
導入を契機に顧客や取引

や、製品に利用する再生素材の利用拡大圧力が高まっており、原燃料製造を担うリサイクルビジネスとの情報連携が重要となる。安定した工場操業や製品への利活用にはきめ細かな情報管理を通じた原燃料の品質管理が課題であり、排出者からの一貫したトレーサビリ

DXに
官民連携

連携における課題（例）
定期更新が必要な許可 的に要求される認証、マ フェスト管理、行政報酬 に係る自治体と情報連携

DXに挑むリサイクルビジネスに求められる「3つの連携」

